

中電幹部と住民議論

名古屋 原発やエネ政策など

中部電力の幹部と愛知県などの住民八十人が二十日、名古屋市内で「中部エネルギー市民会議」の集まりに参加し、原発の是非やエネルギー政策を話し合った。

中電経営戦略本部の平岩芳朗部長が原子力、火力、自然エネルギーなど各種発電を組

み合わせた場合の電力供給量を説明。火力発電所の定期検査、河川の水量減少などが重なった場合「原発がないと余裕がなくなる」と述べた。参加者は「火力発電所は点検なしでどれくらい運転できるのか」「高い場所から水を落として電気を起こす」揚水発電の供給量は最大でどれほどか」などと質問。「もっと早く自然エネルギーの開発に取り組みなかったのか」との疑問も出された。

六月下旬から七月上旬の間に開く次回合会でも中電の社員を招き、引き続き議論することを決めた。参加した名古屋千種区の主婦半田博子さん(五九)は「原発で働く人たちの被ばくの実態も聞きたい」と話した。

中電社員を招き エネルギー学ぶ

熱田で市民会議

中部地域のエネルギーのあり方について、市民らが多様な立場から議論し合う「中部エネルギー市民会議」が20日、名古屋市熱田区の名古屋学院大学名古屋キャンパスで開かれた。

同会議は今年3月、中部電力OBや脱原発運動の市民団体代表などが呼びかけ、名古屋で発足した。3回目となる今回の会議では、中部電力の社員を招いて勉強会を実施。同社員が日本のエネルギー自給率が他の先進国に比べて低いことや、原発停止による日本経済への影響などについて説明すると、約70人の参加者は熱心に耳を傾けていた。

その後の意見交換では、市民から「エネルギー自給率はどうやって計算するの

か」「浜岡原発停止にともなう燃料費の増加分は電気料金に反映するのか」といった質問が出た。

次回の会議は6月下旬から7月上旬に、再び中部電力社員を招いて開催する予定。問い合わせは同会議事務局(052・331・6141)。